

衆議院議員

古賀 篤 国政報告

あつし便り vol.4 特別号

令和6年能登半島地震報告 ～災害に強い国づくり～

発行日 / 2024 (令和6) 年4月

発行元 / 自由民主党福岡県第三選挙区支部



冒頭、ご支援いただいております皆様に対し、日頃よりのご鞭撻、ご厚情に心から感謝申し上げます。本年度も何卒よろしくお願い致します。

昨年度を振り返りますと、前半は衆議院の環境委員長として、そして秋からは自民党の厚生労働部会長として、診療報酬改定はじめ、令和6年度予算編成に向けての折衝を行っておりました。その佳境に入った12月13日の夜、官邸から連絡が入り、急遽の内閣府副大臣の内示、翌日皇居での認証式に臨みました。職務は防災、経済安全保障、科学技術政策、海洋政策等の18分野、その職責を果たすべく、直ちに公務に入りました。

そして令和6年の年が明けた元旦の夕刻、能登半島で地震発生の一報を受け、急ぎ上京。自衛隊ヘリで当日深夜石川県入りしました。

その後、今日に至るまで、石川県庁に設置した現地対策本部の本部長として活動してまいりました。その間、地元福岡に戻れない日々が続きましたが、この度私の新聞における「特別号」として、能登半島地震に対する活動報告を致します。

「震災はある日突如として起こる」、元旦に起こった能登半島地震はまさにそのことを示しています。今回の震災の教訓の一つは、より充実した備蓄や震災対応マニュアルといった万全の“備え”を行う必要があるということです。私は今回得た貴重な経験を活かし、「災害に強い国づくり」を目指し、防災対策はじめ必要な政策に鋭意取り組んでまいります。

引き続きの皆様のご理解、ご支援を心からお願い申し上げます。

衆議院議員 古賀 篤

政府の現地対策本部長としての活動の一コマ。

令和6年能登半島地震 ～現地対策本部の記録～

《能登半島地震の概要》

令和6年1月1日16時10分、石川県能登半島でマグニチュード7.6の直下型地震が発生。(2016(平成28)年熊本地震はマグニチュード7.3、2005(平成17)年福岡県西方沖地震はマグニチュード7.0)

石川県輪島市及び志賀町で震度7を記録したほか、能登地方の広い範囲で震度6以上の揺れを観測。能登半島の6市町に大きな被害が発生。具体的には、道路、電気、通信、上下水道といった生活インフラが大きく損傷したほか、土砂崩れも伴い、孤立集落が複数発生。また、海底が最大4メートル隆起し、漁港が大きく損傷するなど、数千年に一度と言われる事象が起こった。

3月26日現在で、死者244名、負傷者1,299名。



▶ 現地対策本部長

1月1日深夜に自衛隊ヘリで石川県入り、政府の現地対策本部長として活動開始。

具体的には、金沢市にある石川県庁に現地対策本部を立ち上げ、最大約300名の霞が関職員と共に、人命救助やインフラ復旧、緊急物資支援、避難所はじめ生活支援に当たる。役所の縦割りを排除し、テーマ毎にチーム編成、連日対応策を練り、即時遂行。(現地対策本部は各府省幹部級クラス以下で構成され、“ミニ霞が関”と呼ばれる)

石川県に設置された非常災害対策本部会議にも出席し、馳石川県知事はじめ県庁、被災自治体との連携のほか、岸田総理、林官房長官をはじめとする官邸との調整、各大臣、事務次官といった本省幹部とも直接、情報共有や調整を行う。



石川県入り

自衛隊ヘリで23時過ぎ、陸上自衛隊金沢駐屯地に到着。その後急ぎ、県庁に向かった。



県の災害対策本部会議

石川県庁において現地対策本部を設置。政府も参加し、当初は1日3回、人命救助を最優先に、被災地への物資輸送、被災者支援に取り組んだ。



岸田総理出席での政府、石川県との会議(1月14日)

政府の現地対策本部

連日、各府省の職員間、また県庁職員とも情報の共有、今後の取組について話し合い、震災に迅速に対応。



岸田総理が現地対策本部を激励(1月14日)



被災地視察

特に被害の大きかった能登地方の6市町(輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町)のほか、液化化被害が発生したかほく市、宝達志水町、内灘町等に馳馬知事と共に足を運び、被害状況の把握に加え、被災者の方々、地元首長や地方議員、各業界団体関係者からの声を伺う。

また、現地本部長として、自ら農林水産業や和倉温泉をはじめとする観光業、輪島塗といった伝統産業、各学校や保育園、鉄道などの公共交通機関の、視察を行い、関係者の声を丁寧に拾う。



岸田総理の輪島市朝市視察に同行(2月24日)



岸田総理に同行し、避難所視察(写真は輪島中学校(1月14日))



世界農業遺産である白米千枚田の被害状況を視察(2月24日)



「のと鉄道」の復旧作業状況を視察(2月29日)



各保育園の再開状況の把握とともに、要望を伺う(写真はわじまミドリ保育園(3月6日))

これまでを振り返って

あらためまして、今回の地震によりお亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

能登半島震災は、道路、水道はじめインフラが大きく損傷、また寒冷期、高齢者の多い地域といった中、対応は困難を極めました。そうした中、元旦から3月まで、同じく防災担当の平沼正二郎大臣政務官と時折交代しながら、週末も含め、石川県において震災対応にあたってまいりました。

新年度に入り、これから応急仮設住宅の建設の加速化のほか、事業の再開、学校の本格再開といった段階になります。引き続き石川県に足を運び、各世代の方々が見通しを持ち、前を向いて生活・なりわい再建に向かっていただけるよう、本格的な復旧・復興を進めてまいります。

そして、災害に強い国づくりに向け、今回の震災対応を検証し、今後の政府の防災体制、災害対応に生かすとともに、福岡における各地域の防災強化に地元の皆様とともに取り組んでまいります。



馳浩石川県知事と共に震災対応に取り組む

取材 (NHKニュースウォッチ9、日曜討論、産経新聞、北國新聞)

現地対策本部での活動はマスコミからも注目され、NHKニュースウォッチ9で2度放送されたほか、産経新聞、また地元主力紙北國新聞からも特集取材を受けた。



NHKニュースウォッチ9
震災から1か月、石川県庁内で
田中正良キャスターと
(1月31日)



NHKニュースウォッチ9
被災地における水道復旧の
取り組みについての取材(2月8日)



NHK 日曜討論
金沢局のスタジオから出演(3月10日)



北國新聞(3月6日)



産経新聞(3月5日)

令和4年、5年の経歴

衆議院環境委員長

(令和4年10月～令和5年10月)

熱中症特別警戒情報や指定暑熱避難施設の創設など、熱中症対策を強化する「気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保護機構法の一部を改正する法律案」を審議、成立に尽力したほか、衆議院における環境政策の議論を委員長として取り仕切った。



環境委員長として、本会議場で報告
(令和5年4月13日)

自民党厚生労働部会長

(令和5年10月～12月14日)

六年に一度の医療、介護、障害の三報酬の同時改定の年にあたり、党内の議論を進めるとともに、政府や関係団体との調整に奔走。



厚生労働部会で部会長として会を進行
(令和5年10月11日)

内閣府副大臣

(令和5年12月14日～)

内閣府副大臣として、18の業務(防災、国土強靱化、船舶活用医療、海洋政策、領土・主権、カジノ管理、日本学術会議、経済安全保障、重要土地等調査、原子力政策、科学技術・イノベーション、健康・医療戦略、認知症、宇宙政策、知的財産戦略、クールジャパン戦略、特定秘密保護、遺棄化学兵器処理)を担当、松村祥史防災等担当大臣、高市早苗経済安全保障等担当大臣に仕える。



官邸にて岸田総理、
林官房長官等と
(令和5年12月14日)

古賀 篤 衆議院議員プロフィール

- ◎昭和47年7月福岡市生まれ。
- ◎久留米大学附設中学・高校、東京大学法学部を卒業後、大蔵省(現・財務省)に15年間勤務。
- ◎平成24(2012)年初当選、以後4期連続当選
- ◎保育士、会計士補

これまでの主な役職 ●総務大臣政務官 ●厚生労働副大臣 ●環境委員長 ●自民党厚生労働部会長

福岡3区

●早良区 ●西区 ●糸島市 ●城南区の一部※
※七隈、梅林投票区

福岡事務所

〒814-0015 福岡市早良区室見2丁目1-22
第2西陵ビル2階
TEL 092-822-5051 FAX 092-231-9889

東京事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館216号室
TEL 03-3508-7081 FAX 03-3508-3861

Official HP

